

足元の投資環境と基準価額の下落について

当社ファンドの基準価額が足元軟調に推移している主な要因および今後の見通しについて、以下の通りご説明します。

足元の投資環境と今後の見通し

2020年1-3月期の世界の株式市場は大幅な下落となりました。年初は米中通商協議を巡る対立が一服となる中、成長期待が高い大型ハイテク株や半導体関連株をけん引役として堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染が中国以外で拡大した2020年2月下旬以降、株式市場は下落に転じました。

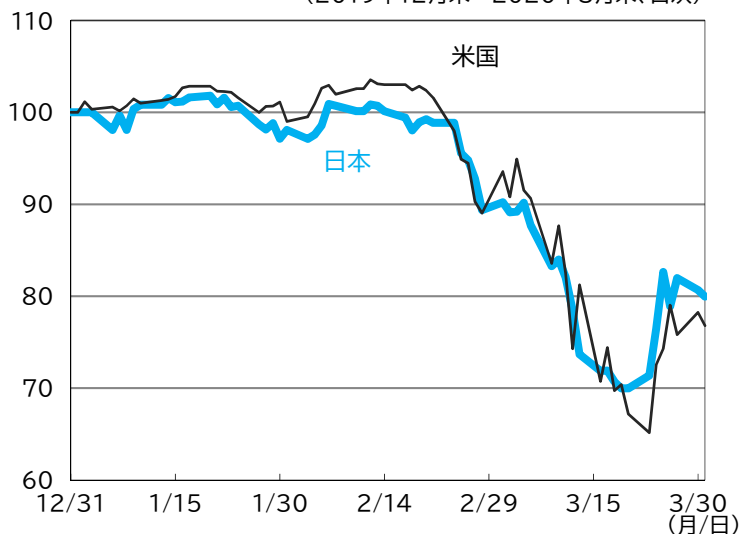
3月に入りサウジアラビアとロシアによる原油の減産協議の決裂で原油価格が急落、ウイルス感染がパンデミック（世界的な大流行）と認定されると市場の不安心理が極度に高まり、米国市場主導で世界的な同時株安が進行しました。この間、FRB（米連邦準備理事会）の緊急利下げを皮切りに各国・地域で一斉に金融緩和が強化され、財政出動の機運が高まりました。一方、ウイルス感染収束が見通せない中、「ヒトやモノの移動制限」の長期化で世界経済が大幅に落ち込むとの懸念は根強く、3月中旬にかけて金融市場では米国国債や金を含めた全ての資産が「現金化」を目的とした売りで急落する展開となりました。

現金としての米ドル需要がひっ迫する中、為替市場では一時111円台まで円安・米ドル高が進行、多くの新興国通貨が対米ドルで過去最安値を更新しました。その後は米国で成立した2兆米ドル規模の空前の大型経済対策やユーロ圏各国も財政出動で合意したことなどが好感され、株式市場は反発に転じました。

世界全体では依然としてウイルス感染の拡大が続いており、経済活動の停滞が各国の実体経済にどの程度の悪影響を与えるかも懸念されます。また、原油価格のさらなる下落は低格付社債市場においてエネルギー関連企業などのデフォルト懸念を通じて金融不安につながりかねず、今後も注視が必要です。ウイルス感染拡大については、欧米や特に米国での感染にピークアウトの兆しが見られれば、中長期の投資資金が株式やREITなどのリスク資産へ徐々に回帰してくるものと考えられます。主要国では金融・財政両面で想定される政策が迅速に打ち出されており、企業倒産の回避や雇用維持が達成されれば、潜在的に積み上がった需要が急速に顕在化することによって景気や株価の押し上げ要因につながるものと期待されます。

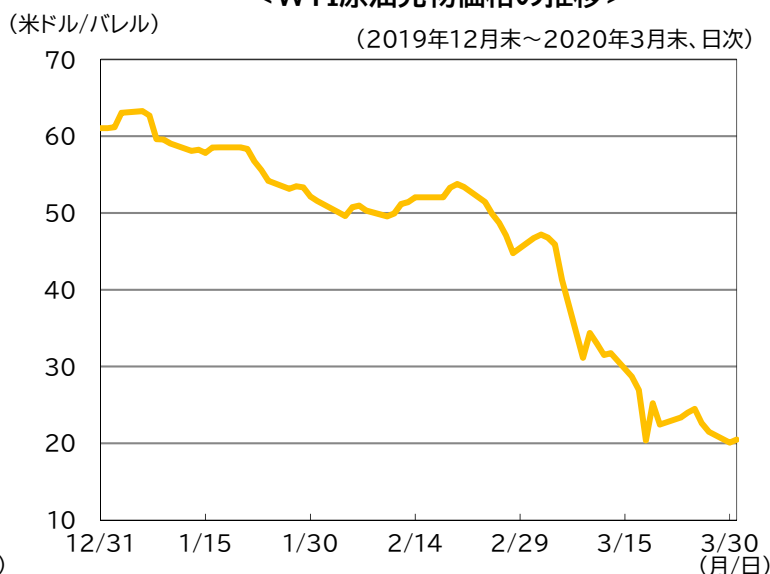
<日本と米国の株価推移>

(2019年12月末～2020年3月末、日次)



<WTI原油先物価格の推移>

(2019年12月末～2020年3月末、日次)



※株価推移はグラフの起点を100として指数化。日本は日経平均株価、米国はダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドの基準価額の推移

<ブラジル公社債ファンド《愛称:リアルスター》>

(2011年7月29日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在	
基準価額	1,705円
基準価額(分配金再投資)	8,841円
1カ月騰落率	▲25.3%
3カ月騰落率	▲30.6%

<外国株式インデックスファンド>

(2001年2月22日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在	
基準価額	20,284円
基準価額(分配金再投資)	20,444円
1カ月騰落率	▲15.1%
3カ月騰落率	▲21.8%

<Jリートファンド>

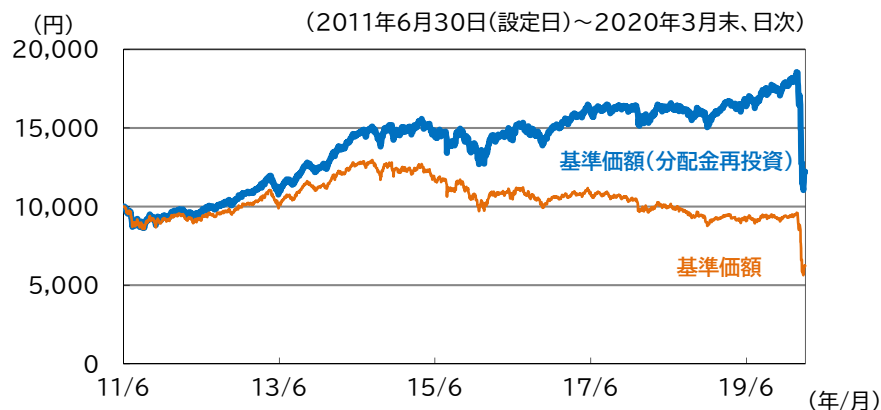
(2004年8月31日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在	
基準価額	6,635円
基準価額(分配金再投資)	23,432円
1カ月騰落率	▲18.5%
3カ月騰落率	▲21.9%

<世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)《愛称:インフラプラス(円コース)》>

(2011年6月30日(設定日)～2020年3月末、日次)



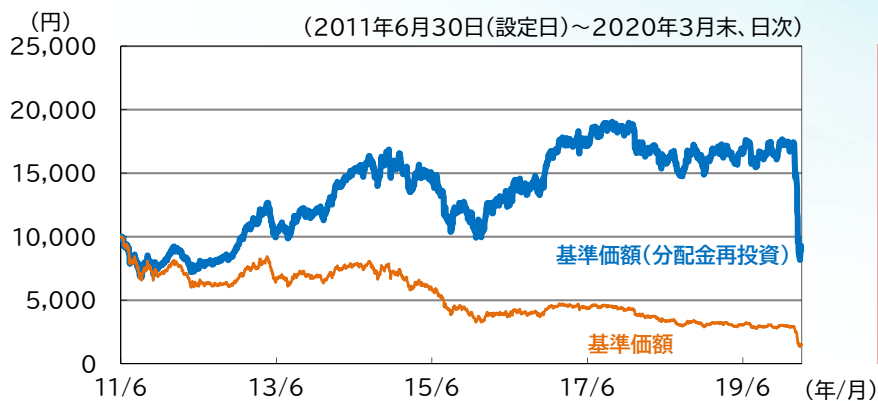
2020年3月末現在	
基準価額	6,240円
基準価額(分配金再投資)	12,224円
1カ月騰落率	▲29.5%
3カ月騰落率	▲31.7%

※基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)再投資ベース(信託報酬控除後)。1カ月および3カ月騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドの基準価額の推移

<世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)《愛称:インフラプラス(ブラジル・リアルコース)》>



2020年3月末現在	
基準価額	1,492円
基準価額(分配金再投資)	8,997円
1カ月騰落率	▲42.9%
3カ月騰落率	▲49.1%

<世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)《愛称:インフラプラス(豪ドルコース)》>



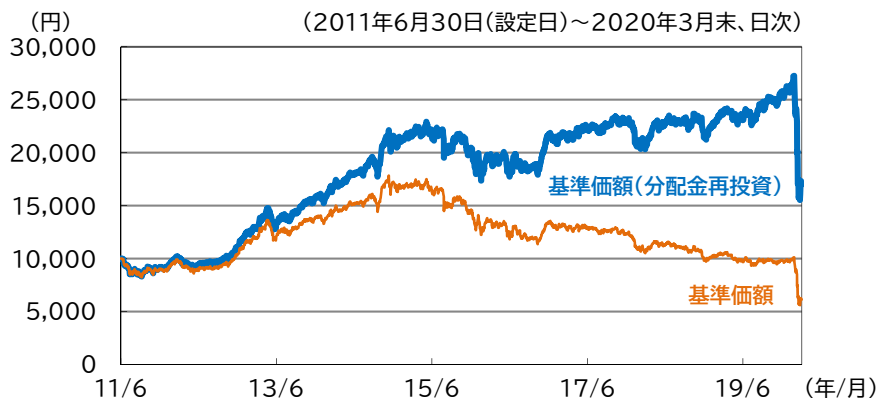
2020年3月末現在	
基準価額	2,760円
基準価額(分配金再投資)	10,618円
1カ月騰落率	▲37.6%
3カ月騰落率	▲42.6%

<世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)《愛称:インフラプラス(アジア通貨コース)》>



2020年3月末現在	
基準価額	4,923円
基準価額(分配金再投資)	15,701円
1カ月騰落率	▲37.3%
3カ月騰落率	▲39.0%

<世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)《愛称:インフラプラス(米ドルコース)》>



2020年3月末現在	
基準価額	6,140円
基準価額(分配金再投資)	16,999円
1カ月騰落率	▲32.4%
3カ月騰落率	▲34.1%

※基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)再投資ベース(信託報酬控除後)。1カ月および3カ月騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドの基準価額の推移

<J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)>

(2005年1月17日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在

基準価額	6,478円
基準価額(分配金再投資)	24,802円
1カ月騰落率	▲18.9%
3カ月騰落率	▲23.1%

<SMT グローバル株式インデックス・オープン>

(2008年1月9日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在

基準価額	15,459円
基準価額(分配金再投資)	15,559円
1カ月騰落率	▲15.1%
3カ月騰落率	▲21.7%

<SMT J-REITインデックス・オープン>

(2008年1月9日(設定日)～2020年3月末、日次)

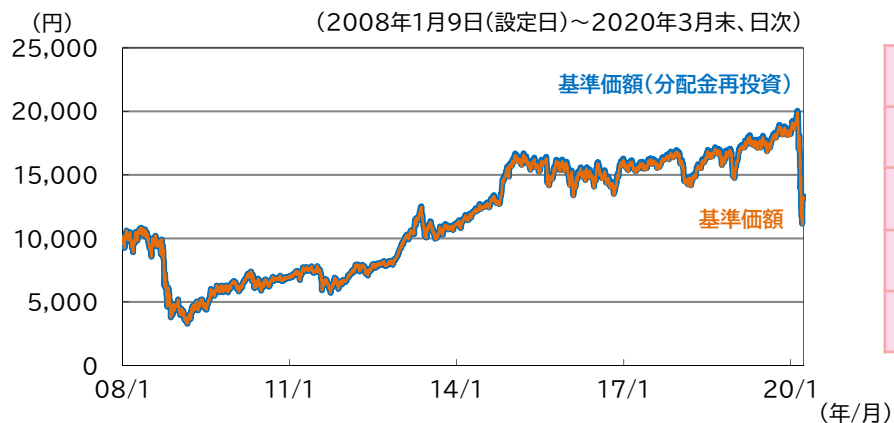


2020年3月末現在

基準価額	14,984円
基準価額(分配金再投資)	15,072円
1カ月騰落率	▲20.9%
3カ月騰落率	▲25.0%

<SMT グローバルREITインデックス・オープン>

(2008年1月9日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在

基準価額	13,232円
基準価額(分配金再投資)	13,327円
1カ月騰落率	▲25.1%
3カ月騰落率	▲28.4%

※基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)再投資ベース(信託報酬控除後)。1カ月および3カ月騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドの基準価額の推移

<SMT 新興国株式インデックス・オープン>

(2008年12月15日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在

基準価額	21,031円
基準価額(分配金再投資)	21,068円
1カ月騰落率	▲19.5%
3カ月騰落率	▲26.0%

<ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)>

(2012年11月30日(設定日)～2020年3月末、日次)

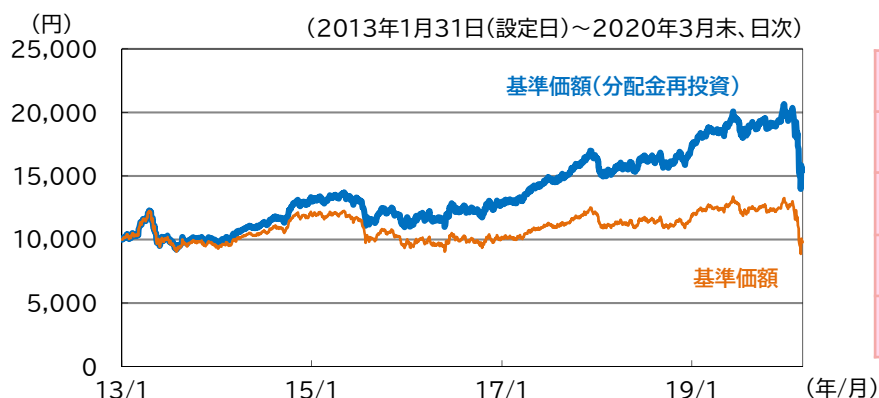


2020年3月末現在

基準価額	2,340円
基準価額(分配金再投資)	5,714円
1カ月騰落率	▲36.1%
3カ月騰落率	▲48.5%

<アジアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)>

(2013年1月31日(設定日)～2020年3月末、日次)

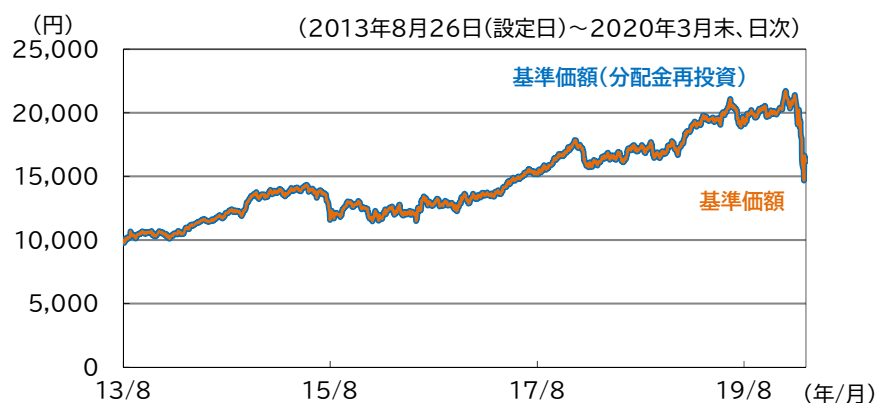


2020年3月末現在

基準価額	9,793円
基準価額(分配金再投資)	15,423円
1カ月騰落率	▲19.1%
3カ月騰落率	▲20.5%

<アジアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)>

(2013年8月26日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在

基準価額	16,195円
基準価額(分配金再投資)	16,195円
1カ月騰落率	▲19.2%
3カ月騰落率	▲20.6%

※基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)再投資ベース(信託報酬控除後)。1カ月および3カ月騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドの基準価額の推移

<J-REIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)>

(2013年11月22日(設定日)～2020年3月末、日次)

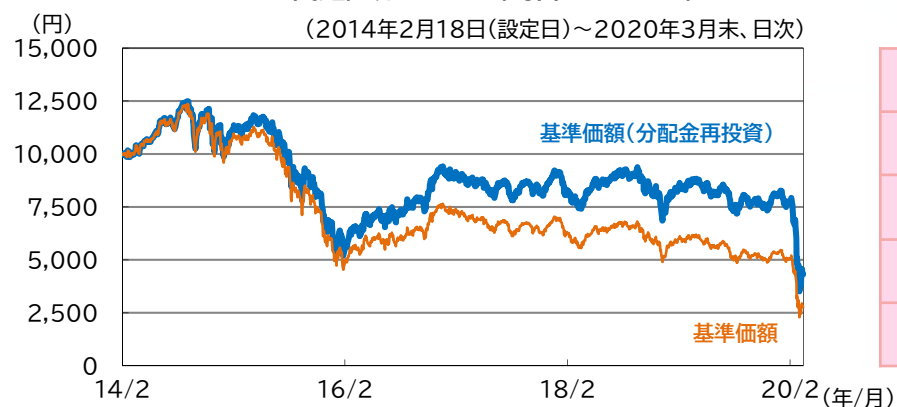


2020年3月末現在

基準価額	14,533円
基準価額(分配金再投資)	14,533円
1カ月騰落率	▲19.3%
3カ月騰落率	▲23.4%

<MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)>

(2014年2月18日(設定日)～2020年3月末、日次)

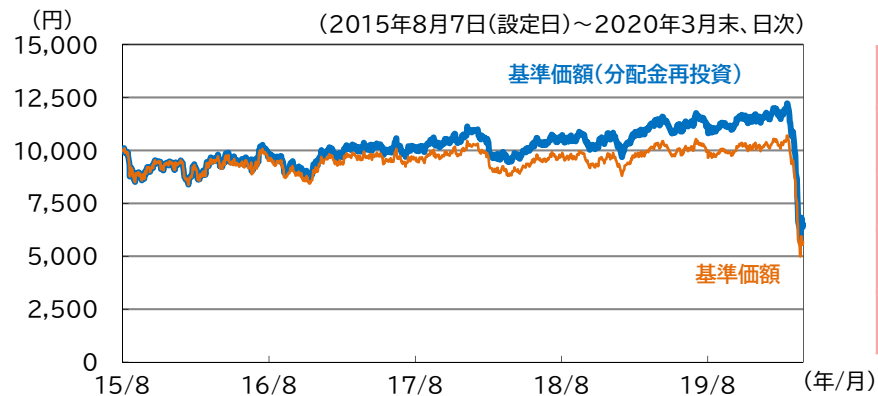


2020年3月末現在

基準価額	2,773円
基準価額(分配金再投資)	4,308円
1カ月騰落率	▲36.7%
3カ月騰落率	▲46.6%

<オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)>

(2015年8月7日(設定日)～2020年3月末、日次)



2020年3月末現在

基準価額	5,665円
基準価額(分配金再投資)	6,501円
1カ月騰落率	▲42.4%
3カ月騰落率	▲44.8%

※基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)再投資ベース(信託報酬控除後)。1カ月および3カ月騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

◆設定・運用は



商 号 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加 入 協 会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。